

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日  
(第137期) 至 平成21年3月31日

東京インキ株式会社

(E00904)

第137期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東京インキ株式会社

# 目 次

	頁
第137期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態及び経営成績の分析】	13
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	19
3 【配当政策】	20
4 【株価の推移】	20
5 【役員の状況】	21
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	23
第5 【経理の状況】	28
1 【連結財務諸表等】	29
2 【財務諸表等】	60
第6 【提出会社の株式事務の概要】	89
第7 【提出会社の参考情報】	90
1 【提出会社の親会社等の情報】	90
2 【その他の参考情報】	90
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	91
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年6月29日

**【事業年度】** 第137期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

**【会社名】** 東京インキ株式会社

**【英訳名】** TOKYO PRINTING INK MFG. CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 大橋 淳 男

**【本店の所在の場所】** 東京都北区田端新町2丁目7番15号

**【電話番号】** 03(3893)5151(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理部門理財部長 黒木 徹 雄

**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県さいたま市北区吉野町1丁目397番地

**【電話番号】** 048(660)6352

**【事務連絡者氏名】** 管理部門理財部長 黒木 徹 雄

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	55,014,191	57,372,467	59,688,173	61,170,451	55,652,250
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	1,105,194	515,252	809,620	866,303	△260,116
当期純利益又は当期 純損失 (△) (千円)	525,719	115,279	270,029	450,733	△924,451
純資産額 (千円)	19,409,322	20,573,065	19,972,858	18,515,293	16,361,857
総資産額 (千円)	46,281,159	49,667,533	52,410,713	48,048,116	44,613,329
1株当たり純資産額 (円)	713.34	756.99	736.08	682.69	603.85
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	18.34	3.51	9.95	16.62	△34.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.9	41.4	38.1	38.5	36.7
自己資本利益率 (%)	2.8	0.6	1.3	2.3	—
株価収益率 (倍)	20.5	107.1	32.3	15.7	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,251,027	1,414,936	4,063,260	△757,815	△322,340
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,027,004	△2,963,939	△1,737,212	△831,109	△2,505,850
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△35,664	1,324,081	△1,298,261	603,776	3,257,158
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,468,987	1,244,718	2,349,520	1,363,124	1,781,195
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	854 (206)	831 (210)	808 (215)	774 (214)	743 (195)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第133期から第136期までは潜在株式が存在しないため、第137期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第137期の自己資本利益率及び株価収益率については、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	53,975,602	55,847,399	57,646,040	59,420,926	54,645,413
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	1,111,884	443,905	849,620	838,391	△359,880
当期純利益又は当期 純損失 (△) (千円)	540,224	105,267	281,098	360,714	△1,024,600
資本金 (千円)	3,246,125	3,246,125	3,246,125	3,246,125	3,246,125
発行済株式総数 (株)	27,257,587	27,257,587	27,257,587	27,257,587	27,257,587
純資産額 (千円)	18,633,392	19,726,027	19,130,112	17,605,738	15,463,815
総資産額 (千円)	45,148,108	48,507,613	50,762,250	46,325,528	43,423,219
1株当たり純資産額 (円)	684.78	725.80	705.02	649.15	570.71
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	18.88	3.14	10.36	13.30	△37.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.3	40.7	37.7	38.0	35.6
自己資本利益率 (%)	3.0	0.5	1.4	2.0	—
株価収益率 (倍)	19.9	119.7	31.0	19.6	—
配当性向 (%)	31.8	191.1	57.9	45.1	—
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	736 (168)	718 (174)	699 (168)	692 (171)	679 (155)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第133期から第136期までは潜在株式が存在しないため、第137期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第137期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4 従業員は、就業人員数を表示しております。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

明治28年大橋佐平氏によって創立された博文館印刷所の練肉部として発足したのが現在の東京インキ株式会社の前身であります。

- |          |  |
|----------|--|
| 大正5年5月   | 資本金5万円を以て豊島区巣鴨に合資会社日本油脂工業所の名称により油脂より印刷インキ製造までを目的として設立。 |
| 大正12年12月 | 資本金50万円の東京インキ株式会社を設立し、合資会社日本油脂工業所の業務一切を継承。             |
| 昭和3年10月  | 東京都北区田端新町に(現本社所在地)田端分工場を設置。                            |
| 昭和12年5月  | 東京都豊島区巣鴨の本社を現在の地に移転し、巣鴨工場を顔料工場に転換し資本金100万円に増資。         |
| 昭和20年4月  | 戦災により本社工場と巣鴨工場を焼失せるも逸早く復興、同年9月より操業を開始。                 |
| 昭和21年5月  | 埼玉県さいたま市に顔料工場を新設、全般顔料の自製を開始。                           |
| 昭和33年3月  | 埼玉県さいたま市顔料工場に隣接し化成品工場を新設。                              |
| 昭和36年10月 | 東京証券取引所株式市場第2部に上場。                                     |
| 昭和38年7月  | 埼玉県さいたま市に吉野原工場を新設。                                     |
| 昭和40年11月 | 吉野原工場に化成品工場を新設。  |
| 昭和43年10月 | 大阪府枚方市に大阪工場を新設。  |
| 昭和48年1月  | 不動産の売買及び賃貸借等を事業目的に追加。                                  |
| 昭和48年4月  | トーインエンタープライズ(株)(現連結子会社)を設立。                            |
| 昭和55年9月  | 英国および中華民国に平活版インキの技術輸出を実施。                              |
| 昭和56年12月 | 資本金9億3,712万5千円に増加。                                     |
| 昭和57年7月  | 本社事務棟別館を新設。  |
| 昭和60年12月 | 京昶パッケージ(株)(現連結子会社)を設立。                                 |
| 昭和61年2月  | 埼玉県羽生市に羽生工場を新設。  |
| 昭和62年2月  | 米国加州に現地法人東京インキ(株)U. S. A. (現連結子会社)を設立。                 |
| 昭和62年6月  | 資本金15億5,112万5千円に増加。                                    |
| 平成元年10月  | 羽生工場に印刷インキ工場を新設。                                       |
| 平成元年12月  | 資本金32億4,612万5千円に増加。                                    |
| 平成3年3月   | 岐阜県土岐市に土岐工場を新設。  |
| 平成3年12月  | 宮崎県都城市にトーイン加工(株)(現連結子会社)を設立。                           |
| 平成8年9月   | 埼玉県吉川市に吉川工場を新設。  |
| 平成11年10月 | 東京都足立区の林インキ製造(株)(現連結子会社)を買収。                           |
| 平成12年4月  | 東京都北区に精美堂印刷(株)を設立。                                     |
| 平成12年7月  | 東京都北区に東京ポリマー(株)(現連結子会社)を設立。                            |
| 平成15年7月  | 東京都板橋区のハイニックス(株)を買収。                                   |
| 平成18年2月  | 中華人民共和国上海市に東京油墨貿易(上海)有限公司を設立。                          |
| 平成20年4月  | 三井化学ファブロ株式会社より一軸延伸フィルム事業を譲受。                           |

### 3 【事業の内容】

当企業グループは、当社と子会社10社（連結子会社9社、非連結子会社1社）、持分法適用会社1社により構成されております。

なお、ハイニックス株式会社(連結子会社)は、平成20年4月1日に全株式を売却したため、当連結会計年度より連結範囲から除外しております。

東洋整機樹脂加工株式会社は、新規に株式を取得したため、持分法の適用範囲に含めております。

当企業グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。なお事業の種類別セグメントは事業内容と一致しております。

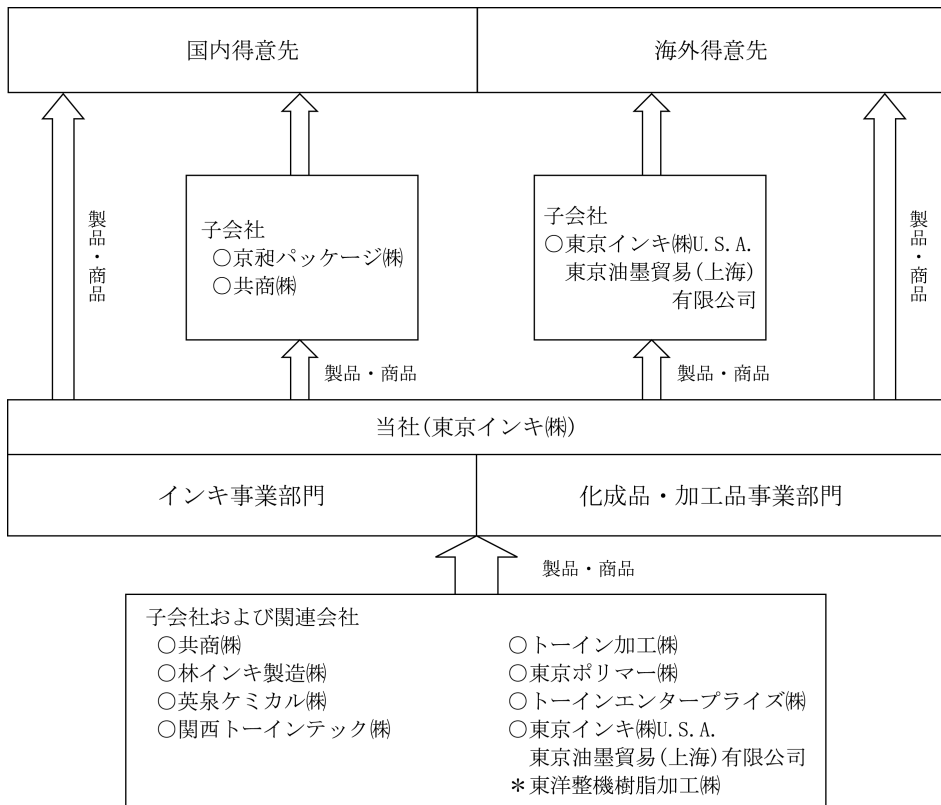
#### インキ事業部門

印刷インキは、当社が製造販売、印刷関連資材は当社が仕入販売しております。また、それぞれの一部を東京インキ(株)U.S.A.、共商(株)が代理販売を行っております。当社と京昶パッケージ(株)、林インキ製造(株)、東京油墨貿易(上海)有限公司(非連結子会社)の間では製品、加工品、商品の取引が行われております。

#### 化成品・加工品事業部門

化成品は、当社が製造販売、加工品は当社が仕入販売しております。また、それぞれの一部を東京インキ(株)U.S.A.が代理販売を行っております。関西トーインテック(株)、英泉ケミカル(株)は当社製品の製造受託を行っております。当社とトーイン加工(株)、東京ポリマー(株)、東洋整機樹脂加工(株)、東京油墨貿易(上海)有限公司(非連結子会社)の間では、製品、加工品、商品の取引が行われております。

事業系統図は以下のとおりであります。



(注) ○印は連結子会社。  
\*印は持分法適用会社。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
京昶パッケージ㈱	東京都北区	30,000	インキ 事業部門	100	—	当社の印刷インキを購入し、印刷物を販売しております。
共商㈱	東京都港区	10,000	インキ 事業部門	100	—	当社の印刷インキ、印刷関連資材を販売しております。
林インキ製造㈱	東京都足立区	18,000	インキ 事業部門	100	—	印刷インキを製造販売しております。
英泉ケミカル㈱	埼玉県比企郡 嵐山町	30,000	化成品・加工品 事業部門	100	—	当社の化成品を製造しております。
関西トーインテック㈱	大阪府 東大阪市	48,000	化成品・加工品 事業部門	100	—	当社の化成品を製造しております。
トーイン加工㈱	宮崎県都城市	10,000	化成品・加工品 事業部門	100	—	当社の加工品を製造しております。
東京ポリマー㈱	東京都北区	30,000	化成品・加工品 事業部門	100	—	当社の加工品を製造しております。
トーインエンター プライズ㈱	東京都北区	10,000	消去又は全社	100	—	—
東京インキ㈱U. S. A.	アメリカ(カリ フォルニア州)	千米ドル 2,000	インキ事業部 門、 化成品・加工品 事業部門	100	—	当社の印刷インキ、化成品を販売 しております。
(持分法適用関連会社)						
東洋整機樹脂加工㈱	愛知県北名古屋 市	40,000	化成品・加工品 事業部門	37.7	62.3	当社の加工品を製造しております。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 上記の子会社は特定子会社に該当する会社ではありません。

3 上記の子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。

4 ハイニックス株式会社は、平成20年4月1日に全株式を売却したため、連結子会社から除外されました。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
インキ事業部門	247 (58)
化成品・加工品事業部門	444 (117)
全社(共通)	52 (20)
合計	743 (195)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員及び嘱託の年間平均雇用人員であります。  
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
679 (155)	41.5	19.6	6,926,076

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の( )外書は、臨時従業員および嘱託の年間平均雇用人員であります。  
3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は東京インキ労働組合と称し、課長以上および若干の従業員(非組合員)を除く全従業員をもって構成されておりますが、上部団体には加盟しておらず、平成21年3月31日現在の組合員は460名であります。

労使間は極めて安定し、これまで争議行為は行なわれたことがなく友好裡に現在に至っております。

なお、連結子会社9社及び持分法適用会社1社は労働組合を結成しておりません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国を発端とした世界的な金融市場の混乱や株価の下落、急激な為替変動などによりこれまでになく大変厳しい景気後退局面に入りました。

当社グループの主要な需要業界におきましては、原材料価格の上昇に伴う収益の悪化が進むとともに、景気後退に伴う印刷物の減少による印刷インキの受注減と自動車産業の生産調整による急激な受注減に見まわれました。

このような状況の中で、当社グループは、引き続きコストの低減を推し進め、役員報酬の減額および正規従業員給与の減額、事業構造の改革等をおこなってまいりましたが、非常に厳しい状況が継続いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高が556億5千2百25万円で、前年度比55億1千8百20万円の減収（9.0%減）、営業損失は5億3千4百49万円（前年度は8億1千2百52万8千円の営業利益）、経常損失は2億6千11万6千円（前年度は8億6千6百30万3千円の経常利益）、当期純損失は9億2千4百45万1千円（前年度は4億5千73万3千円の当期純利益）と大変厳しい結果となりました。

次に、事業部門別に概況をご報告いたします。

なお、当連結会計年度より「貸貸その他事業部門」の記載をしておりません。内容については、「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）事業の種類別セグメント情報 当連結会計年度の(注)」に記載のとおりであります。

#### (インキ事業部門)

オフセットインキは、市場が縮小する中、景気後退に伴う数量減少のもと、主に原材料価格の上昇を製品価格へ転嫁するべく営業活動をおこなってまいりました。その結果、数量および売上高は前年度に比べ減少しました。

グラビアインキは、市場の縮小化が進んでおり、数量および売上高は前年度に比べ減少しました。

印刷用材料および印刷機械の販売は、売上高は前年度に比べ減少しました。

この結果、インキ事業部門の売上高は230億4千5百47万5千円となり、前年度比23億3千30万8千円の減収（9.2%減）、営業損失は3千7百21万円（前年度は3億1百86万7千円の営業利益）と大変厳しい結果となりました。

#### (化成品・加工品事業部門)

化成品のうち、合成樹脂用着色剤は、自動車用途での受注の減少が主因で数量および売上高は前年度に比べ減少し、合成樹脂成形材料も、自動車用途での受注が減少し、数量および売上高は前年度に比べ減少しました。

加工品のうち、工業材料は、売上高は前年並みとなり、包装材料は、一軸延伸フィルム事業を譲り受けたため、売上高は前年度に比べ大幅に増加しましたが、仕入商品は公共事業等の市場が縮小し、売上高は前年度に比べ減少しました。

この結果、化成品・加工品事業部門の売上高は326億6百77万5千円となり、前年度比31億4千1

百25万9千円の減収（8.8%減）、営業利益は7億9千4百58万7千円となり、前年度比11億1千6百91万9千円の減益（58.4%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は17億8千1百19万5千円で、前連結会計年度末に比べ4億1千8百7万1千円の増加（30.7%増）となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によって減少した資金は3億2千2百34万円で、前連結会計年度に比べ4億3千5百47万5千円の増加（57.5%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失9億1百83万2千円、減価償却費15億5千1百70万7千円が計上され、売上債権の減少30億7千2百12万1千円、仕入債務の減少44億9百2万7千円、たな卸資産の減少5億8千4百16万1千円等によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によって減少した資金は25億5百85万円となり、これは主に有形固定資産の取得20億2千2百2万7千円、投資有価証券の取得3億5千5百60万1千円等によるものです。この結果、前連結会計年度に比べ16億7千4百74万円の減少（201.5%減）となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によって得られた資金は32億5千7百15万8千円で、前連結会計年度に比べ26億5千3百38万2千円の増加（439.5%増）となりました。これは主に短期借入金の純増額28億5万5千円、長期借入による純増額6億4千2百40万円等によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

品種別	数量合計(トン)	前年同期比(%)
印刷インキ	42,025 (11,968) [6,716]	△9.3 (△14.5) [△20.3]
化成品	64,098 (209) [31,517]	△20.8 (△31.0) [△25.3]
計	106,123 (12,177) [38,233]	△16.6 (△14.9) [△24.5]

- (注) 1 ( )内数字は自家消費分を示し、かつ内数であります。  
2 [ ]内数字は外注分を示し、かつ内数であります。

### (2) 商品の仕入実績

品種別	金額合計(千円)	前年同期比(%)
印刷用材料・印刷機械	6,446,776	△23.4
加工品	7,849,860	18.7
計	14,296,636	△4.9

- (注) 金額は仕入価額(消費税等抜き)によっております。

### (3) 受注状況

当社グループは主として見込生産を行っております。なお、化成品の一部で受注生産を行っているものもありますが、特に受注残高を示すほどのものではありません。

### (4) 販売実績

事業の種類別セグメント	金額合計(千円)	前年同期比(%)
インキ事業部門	23,045,475	△9.2
化成品・加工品事業部門	32,606,775	△8.8
計	55,652,250	△9.0

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。  
2 最近2連結会計年度において総販売実績に対する割合が10%以上の相手先は以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)プライムポリマー	9,169,916	15.0	6,635,302	11.9

### 3 【対処すべき課題】

当社の既存事業は、いずれも成熟化が進み、主としている国内市場も縮小傾向にあり、今後は量的拡大による事業拡大や収益維持は困難と考えられます。このような経営環境のもと、当社グループでは長期経営ビジョンに基づいた2008年度から3カ年にわたる中期経営計画を策定し、当社グループが進むべき方向と目標を明確化し、年度予算と連動させながら、これらを着実に実行することによって当社グループの発展を目指しております。

なお、米国の金融不安を発端とする世界大不況の影響を受けた当社グループの2008年度業績の大幅な低下に鑑み、中期経営計画の数値目標を見直しました。当社グループの中期経営計画の概要は以下のとおりです。

- ◆ 「国内に事業基盤を置く環境適応型企業を目指す」
- ◆ 「集中」、「進化」、「挑戦」、「スピード」をキーワードとして体質改善を図り、次なる発展のための企業基盤確立を推進する。
- ◆ 2010年度（第139期）経常利益：10億円

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

#### (1) 原材料価格の変動について

当社グループの原材料にはポリエチレン、ポリプロピレン、溶剤等、石油製品を原料とするものが多く含まれております。したがって原油価格が急激に高騰した際には、製品価格への転嫁が遅れたり、逆に原油価格が急激に低下した際には、製品価格の低下が過剰に進行する等のリスクが存在し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 災害について

地震、台風等の自然災害、あるいは火災等の事故により、当社グループの生産拠点等の設備に重大な損害を被った場合、生産及び出荷が停滞することに伴う売上高の減少、生産拠点等の修復または変更のために巨額の費用が必要となり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 貸倒れについて

当社グループは多数の顧客へ販売しておりますが、債権を回収できない可能性があります。予期しない回収不能が発生した場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、印刷インキ、プラスチック用着色剤および加工製品の関連分野において、高度化する市場ニーズに対応し地球環境に調和した、高機能製品を目指して独自性のある幅広い研究開発活動を進めています。

当社グループの基盤技術は、長年の豊富な経験により蓄積したインキ、プラスチック用着色剤の顔料等の分散、混合・溶解、調色・配合設計および分析・評価技術です。これらの技術のシナジー効果により、新規事業の創出・新製品を開発するために、事業部門ごとの技術部を統合し技術本部としての研究開発体制を構築しました。

新規製品の開発では、幅広い分野の基礎技術を有する産学官および外部企業、研究機関等との連携・協業により研究開発の効率化を図り、新規事業分野への積極的な展開により、電子分野等の微分散技術を応用した製品開発、ナノ分散技術開発などに注力しております。

また、環境適合型製品は、当社のコア技術を駆使して開発し、社会に継続的に貢献してまいります。

なお、当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は11億2千2百83万5千円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(インキ事業部門)

オフセットインキ：「人と地球にやさしい製品提供」が開発コンセプトとして取組んでおります。主力製品である輪転インキのうち、ヒートセットオフ輪プロセスインキ「SDメジャー」に高速印刷時の紙粉抑制技術、機上安定化技術により、低級紙における印刷作業性の向上を図りました。これにより各需要家から好評を得ました。新聞輪転用プロセスインキ「ニューズメジャー」では、印刷時の色調安定化と環境対応型インキの開発に注力してまいりました。また、枚葉プロセスインキ「ニューセルボ」シリーズにおいては、変化する印刷のニーズの変化に合わせて、両面機適性、機上安定性などの改善を図りました。オフセット印刷補助製品では、環境負荷低減タイプであるVOC削減型湿し水「EP-2」により、ロングランでの印刷が可能となる製品を開発し好評を得ております。

グラビアインキ：環境に配慮した製品開発および機能性インキの開発に注力いたしました。特に意匠性の高いインキ、遮光性インキおよび非危険物対応のプレスコート用ニスなどにおいて高い評価を得ました。更に紫外線カット機能、帯電防止機能、酸素バリアー機能等を付与した製品開発を行っており、今後この分野への展開に注力してまいります。

当連結会計年度における研究開発費は4億6百76万円であります。

(化成品・加工品事業部門)

化成品：環境対応製品への要求は高まっており、顧客との共同開発案にも積極的に取り組み新製品の開発を目指し活動してきました。自動車部材の軽量化処方、生分解性樹脂用着色剤の開発および生分解性樹脂の改質等、実用化も進めております。

加工品：製造技術の向上、品質管理の向上を目指し生産技術部を設置し管理体制の再構築を行いました。成長分野での水処理用途向けの事業に注力し、生産管理を強化し増速による生産性改善を行いました。今後も生産技術部、開発・技術部門と連携による技術支援体制を強化いたします。

当連結会計年度における研究開発費は7億1千6百7万5千円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。その内容は“第5 経理の状況”に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の成績は、売上高は556億5千2百25万円、経常損失は2億6百11万6千円、当期純損失は9億2千4百45万1千円で、その状況と分析は“第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績”の通りであります。

### (3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の総資産は446億1千3百32万9千円となり、前連結会計年度末に比べ34億3千4百78万7千円減少いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少33億2千1百43万6千円等によるものです。

負債合計は282億5千1百47万2千円となり、前連結会計年度末に比べ12億8千1百35万1千円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少49億2千5百84万1千円、短期借入金の増加27億8千7百32万8千円、長期借入金の増加8億4千6百60万円等によるものです。

純資産の部は163億6千1百85万7千円となり、前連結会計年度末に比べ21億5千3百43万6千円減少いたしました。主な要因は、投資有価証券の時価下落等に伴う評価・換算差額等の減少10億6千8万9千円等によるものです。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、原油価格の変動から再三にわたって原材料価格の変動が続いております。“第2 事業の状況 4 事業等のリスク”に記載いたしました様に、今後も原油価格が変動すると収益を圧迫する要因となります。

### (5) 経営戦略の現状と見直し

当社グループといたしましては、当社グループをとりまく業界は、海外への生産移転の進行による国内需要の縮小、安価な輸入品との競合、原油価格の変動による合成樹脂等の原材料価格の変動等厳しい状況を踏まえて原材料の見直しや生産工程の合理化および集約化等「原価の低減」を推進し、国内での競争力をより強化することによって利益の確保を図る所存であります。

### (6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの活動を維持するために必要な運転資金及び設備投資資金は、主に手元のキャッシュと借入により調達しております。キャッシュ・フローの状況は“第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況”のとおりであります。利益水準やキャッシュ・フローの動向等を考慮し、設備投資等を行っていく予定であります。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産体制の維持、強化を目的とし総額28億8千2百45万8千円の投資を実施しました。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(インキ事業部門)

羽生工場の印刷インキ製造設備の増強等が主なもので設備投資金額9億3千6百87万7千円でありま

す。

(化成品・加工品事業部門)

土岐工場の化成品製造設備の維持、強化が主なもので、設備投資金額は18億3百96万8千円でありま

す。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
羽生工場 (埼玉県羽生市)	インキ	製造設備	1,136,538	494,280	1,179,602 (40)	22,331	533,225	3,365,978	84
吉野原工場 (埼玉県さいたま市北区)	インキ 化成品 共通	製造設備 管理総括	2,063,970	1,227,468	391,810 (42)	37,673	345,529	4,066,452	322
本社及び 田端工場 (東京都北区)	インキ 化成品 共通	経営及び 営業拠点 製造設備	292,032	680,765	320,351 (7)	8,738	34,941	1,336,828	123
土岐工場 (岐阜県土岐市)	化成品	製造設備	255,434	255,086	291,612 (25)	—	953,018	1,755,151	19
大阪工場 (大阪府枚方市)	化成品	製造設備	113,784	191,014	18,140 (7)	3,947	2,875	329,761	25

(注) 1 帳簿価額「その他」は、器具備品及び建設仮勘定であります。金額には消費税等は含まれておりません。

##### (2) 国内子会社

生産能力に重要な影響を及ぼす設備はありません。

##### (3) 在外子会社

生産能力に重要な影響を及ぼす設備はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

岐阜県土岐工場に新製品開発を目的とした化成品製造設備のクリーン工場を建設中です。

当初竣工予定は平成21年5月を予定しておりましたが、現時点では平成22年1月を予定しており、総額は約18億円の予定です。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な影響を及ぼす除却の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,257,587	27,257,587	東京証券取引所 市場 第二部	単元株式数は 1,000株で あります。
計	27,257,587	27,257,587	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年5月20日	2,477,962	27,257,587	—	3,246,125	—	2,511,731

(注) 所有株式1株を1.1株に分割(無償交付)

## (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	16	10	107	5	—	2,801	2,939	—
所有株式数(単元)	—	7,640	295	7,150	365	—	11,500	26,950	307,587
所有株式数の割合(%)	—	28.35	1.10	26.53	1.35	—	42.67	100.00	—

- (注) 1 自己株式162,000株は「個人その他」に162単元、「単元未満株式の状況」に871株含まれております。  
 なお、自己株式162,871株は株主名簿記載上の株式数であり期末日現在の実質的な所有株式数は161,871株であります。
- 2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
共同印刷株式会社	東京都文京区小石川4丁目14番12号	1,904	6.98
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,337	4.90
有限会社久栄	東京都文京区小石川5丁目24番21号	1,100	4.03
東京インキ従業員持株会	さいたま市北区吉野町1丁目397番地	1,044	3.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,031	3.78
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,005	3.68
東京海上日動火災海上保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	956	3.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	948	3.47
東京インキ取引先持株会	さいたま市北区吉野町1丁目397番地	678	2.48
有限会社大葉志	東京都文京区小石川4丁目16番9号	660	2.42
計	—	10,665	39.13

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 161,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,789,000株	26,789	—
単元未満株式	普通株式 307,587	—	—
発行済株式総数	27,257,587	—	—
総株主の議決権	—	26,789	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式871株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東京インキ株式会社	東京都北区田端新町 2-7-15	161,000	—	161,000	0.6
計	—	161,000	—	161,000	0.6

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。  
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	37,709	8,598,694
当期間における取得自己株式	1,170	165,477

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価格の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	12,167	2,357,449	45	6,390
保有自己株式数	161,871	—	162,996	6,390

(注) 1 当期間における「その他」欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含まれておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および売渡による株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、従来より継続的な年2回の安定配当に留意するとともに、企業体質の強化及び収益力の向上をめざし、将来の事業展開に必要な内部留保に努めてまいりました。

内部留保資金は、技術開発、省力化など生産の効率化による競争力強化のための投資に充当してゆく方針であります。なお、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当金につきましては、経営環境が依然として厳しい状況にあり、先行きの見通しも不透明ではありますが、安定的な利益配当という当社の配当政策を勘案し期末の利益配当金は前期と同様1株当たり3円とし、中間配当金3円とあわせ年間6円とさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)
平成20年11月7日 取締役会	81,290	3
平成21年6月26日 定時株主総会	81,287	3

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	414	435	388	339	260
最低(円)	293	335	286	216	131

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	230	180	167	178	156	152
最低(円)	155	160	148	150	133	131

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		大橋 淳 男	昭和17年9月12日生	昭和43年4月 昭和51年12月 昭和53年6月 昭和53年8月 昭和57年9月 昭和59年9月  昭和61年8月 平成18年2月	山陽パルプ(株)入社 当社入社 技術本部長付 企画室長付 取締役就任 常務取締役就任、営業本部長 代表取締役専務取締役就任、営業本部長 代表取締役社長就任(現在) 東京油墨貿易(上海)有限公司執行 董事(現在)	2	430
専務取締役	社長補佐	川尻 建 三	昭和17年1月18日生	昭和39年4月 平成4年9月 平成8年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成17年7月 平成19年10月  平成20年4月 平成21年4月	当社入社 平版インキ営業本部長 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任(現在) インキ営業統括本部長 オフセットインキ営業本部・グラ ビア化成営業本部担当、オフセッ トインキ営業本部長 インキ営業本部担当 社長補佐(現在)	2	113
専務取締役	社長補佐	金子 修	昭和16年10月11日生	昭和40年4月 平成5年4月  平成6年6月 平成6年6月 平成12年6月 平成18年6月  平成21年4月	当社入社 第二生産本部副本部長 兼吉野原工場第一製造部長 取締役就任 第二生産本部長兼吉野原工場長 常務取締役就任 専務取締役就任(現在) 第一生産本部・第二生産本部およ び技術本部担当、第二生産本部長 社長補佐(現在)	2	33
取締役・ 執行役員	営業部門長 兼 化成品 営業本部長 兼 加工品 営業本部長	石原 幸 一	昭和20年7月2日生	昭和43年4月 平成4年3月 平成10年4月 平成12年4月 平成16年6月 " " 平成20年7月 平成21年4月	当社入社 名古屋支店化成品営業部長 第一化成品営業本部副本部長 名古屋支店長 取締役就任 化成品営業本部長 加工品営業本部長 取締役・執行役員 営業部門長兼 化成品営業本部長兼加工品営業本 部長(現在)	2	15
取締役・ 執行役員	生産部門長	山越 良 一	昭和22年1月21日生	昭和44年4月 平成8年9月 平成17年5月  平成18年6月 " " 平成18年12月 平成21年4月	当社入社 羽生工場長 羽生工場長兼平版インキ技術部長 兼第一生産本部副本部長 取締役就任 第一生産本部長 林インキ製造(株)代表取締役社長就 任(現在) 取締役・執行役員 生産部門長 (現在)	2	13



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役・ 執行役員	管理部門長	神 田 晴 行	昭和18年7月10日生	昭和43年4月 平成14年11月 平成15年6月 平成18年6月 " " 平成21年4月	三井石油化学工業株式会社入社 同石化事業部門企画管理部長 当社常勤監査役 取締役就任 管理本部長 取締役・執行役員 管理部門長 (現在)	2	15
常勤監査役		小谷野 泉	昭和22年5月17日生	昭和45年4月 昭和45年6月 昭和62年7月 平成13年4月 平成15年4月 平成19年6月	共同印刷株式会社入社 同資材部管理課 同社長室秘書課課長 同電子機器部部長 株式会社日本書籍新社取締役社長 当社常勤監査役就任(現在)	4	3
常勤監査役		今 井 亜機雄	昭和19年8月16日生	昭和39年6月 平成10年8月 平成16年6月 平成16年7月 平成20年6月	当社入社 管理本部経理部長 取締役就任 管理本部理財部長 当社常勤監査役就任(現在)	4	23
監査役		西 逸 夫	昭和17年1月5日生	昭和40年4月  平成3年10月 平成9年6月 平成14年6月  平成15年6月 平成20年6月	株式会社関東レース倶楽部(現株 式会社よみうりランド)入社 同総務部次長 同船橋オートレース事業部部長 よみうりスポーツ株式会社代表取 締役常務取締役 株式会社よみうりランド常勤監査 役 当社監査役就任(現在)	4	—
計							645

- (注) 1 常勤監査役小谷野 泉、監査役西 逸夫の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 当社は、平成21年4月1日付にて組織の変更、専務取締役の委嘱業務の変更ならびに執行役員制度の導入を行っております。
- 3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。
- 補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
梅 木 佳 則	昭和38年6月4日生	平成13年10月 平成16年9月 平成18年4月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 原田・尾崎・服部法律事務所入所 安西・外井法律事務所入所 「安西法律事務所」に事務所名変更(現在)	—

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の企業理念は、企業基盤の安定と、企業体質の強化を経営の重要課題とし、顔料加工事業とその周辺分野に深く係わるメーカーとして、これまで培ってきた知識を活かし、最新の技術を織り込んだ高品質で環境にやさしい製品の提供により、広く社会に貢献することにあります。

●「株主、顧客満足の増大、地域社会、社員の幸福と自己実現へ貢献する。」

その実現のため、当社はコーポレート・ガバナンスについて、経営の透明性・健全性、遵法性の確保、各ステークホルダーへの説明責任の重視・徹底、迅速かつ適切な情報開示、経営者並びに各層の経営管理者の責任の明確化を基本理念として経営にあたっております。

#### 2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

##### ① 会社の機関の内容

当社は監査役会制度を採用しております。取締役会は6名(定款に規定する定員は11名以内)の取締役で構成され、取締役会を毎月定期的に開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定および業務執行の監督を行っております。また、経営環境の変化に迅速対応すべく、すべての取締役および監査役代表1名による経営会議を開催し、重要な経営課題の検討を行っております。法律上の判断が必要な場合には、顧問弁護士に適切な助言を受けております。会計監査については、会計監査人であるあずさ監査法人と監査契約を締結し、期中を通じて随時監査が実施されております。

当社の監査役は3名(定款に規定する定員は4名以内)で、うち社外監査役は2名であります。当社では経営監視機能の中立性を確保するため、社外監査役を選任しております。

##### ② 内部統制システムの整備状況

当社は、監査役、監査役会による監査を柱として経営監視体制を構築しております。監査役は、監査役会が決定した監査計画に基づく厳格な監査役監査、重要会議への出席などを行っております。

また、社内組織として社長直属の統制監査部を設置し、子会社を含めた事業グループ全体の業務遂行状況について、手続の妥当性や有効性、および法令・社内規程等の遵守といった観点から監査を行い、監査役と統制監査部は相互の意見交換を行い、監査計画に基づき連携をとっております。

##### ③ リスク管理体制の整備の状況

当社は、統制監査部の年度活動計画の中の「内部統制の社内啓蒙活動」で、当社の企業理念に基づき全社内へ、特に各業務におけるリスク認識の重要性について周知徹底を図ることとし、また、全社的なリスクを把握・評価し、適切な対応を行うために、全社リスク管理委員会を設け、リスクの未然防止およびリスクの発生時の被害の最小化、再発防止が行える体制の充実を図っております。

##### ④ 会計監査の状況

会計監査についてはあずさ監査法人を選任しており、監査役と会計監査人との間においては、監査計画書に基づき、さらに必要に応じ、適時会合、打合せを行い、的確な監査の実施を確保しております。

なお、業務を執行した公認会計士は井上東氏、田島祥朗氏の2名であり、あずさ監査法人に所属し、当社の会計監査業務に係る補助者は、下記のとおりであります。

○監査業務に係る補助者の構成

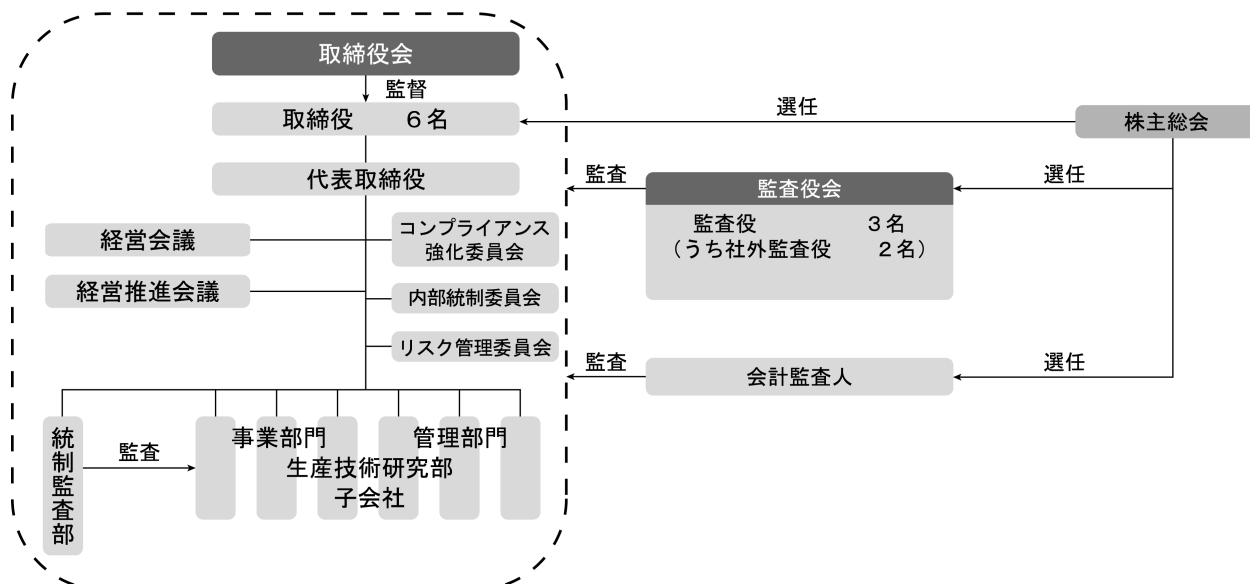
公認会計士 2名

その他 9名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

(当社のコーポレート・ガバナンスおよび内部管理体制)

コーポレートガバナンス体制



3) 役員報酬の内容

当期において取締役および監査役に支払った報酬の額は以下のとおりであります。

(役員報酬等の内容)

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役	9名	226百万円
監 査 役	5名 (うち社外監査役3名)	25百万円 (うち社外監査役16百万円)
合 計	14名	251百万円

(注) 1. 百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 上記の取締役および監査役の支給人員には、平成20年6月27日開催の第136回定時株主総会の終結のときをもって退任した取締役2名および監査役2名を含んでおります。

4. 株主総会決議による取締役の報酬限度額は、年額250百万円以内と決議いただいております。

5. 株主総会決議による監査役の報酬限度額は、年額40百万円以内と決議いただいております。

6. 上記支給額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額23百万円(取締役21百万円、監査役2百万円)が含まれております。

7. 上記支給額のほか、平成20年6月27日開催の第136回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役2名に対して8百万円、退任監査役2名に対して7百万円(うち社外監査役1名 3百万円)支給しております。

4) コーポレートガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、平成18年4月21日に制定しました、内部統制システム構築の基本方針を、金融商品取引法に定められた財務報告に係わる内部統制システムの構築および反社会的勢力排除に向けた体制整備に

に伴い、平成20年4月25日開催の取締役会において一部改訂することを決議いたしました。

概要は以下のとおりです。

- ① 取締役の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
  - イ. 全ての社員が守るべき倫理行動指針を制定し、法令順守、企業倫理の徹底に取り組む。
  - ロ. 定例取締役会と必要に応じて臨時取締役会を開催し、取締役全員と監査役全員が出席し、会社の重要事項の決定および重要な報告事項を報告する。
  - ハ. すべての取締役および監査役代表1名で構成されている経営会議が月2回と必要に応じて臨時経営会議を開催し、取締役会に付議すべき事項のうち事前審議を要する事項および業務執行に関する重要事項の審議を実施する。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制  
取締役の職務の執行に係る情報については、従来からある取締役会議事録・経営会議議事録に新たに経営推進会議議事録を追加して、確実に検索性の高い状態で保存、管理する。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - イ. 統制監査部の年度活動計画の中の「内部統制の社内啓蒙活動」で、当社の企業理念に基づき全社内へ、特に各業務におけるリスク認識の重要性について、周知徹底を図る。
  - ロ. 2006年4月公益通報者保護規程を制定し、リスクの報告・相談窓口である「通報窓口」を設置する。
  - ハ. 全社的なリスクを把握・評価し適切な対応を行なうために、全社リスク管理委員会を設け、リスクの未然防止およびリスクの発生時の被害の最小化、再発防止が行なえる体制の充実を図る。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
2005年12月に策定された長期経営ビジョンに基づく「経営管理システム」を具体化するための「組織・分掌」および「責任・権限」の明示を行う。
- ⑤ 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
  - イ. 全ての社員が守るべき倫理行動指針を制定し、法令順守、企業倫理の徹底に取り組む。
  - ロ. 倫理行動指針を実践するため、およびコンプライアンス活動を推進するためにコンプライアンス強化委員会を設置し、コンプライアンス体制を整備する。
  - ハ. 統制監査部は、年度活動計画で全営業本部および全支店・営業所において啓蒙活動を行う。
- ⑥ 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
社内組織として統制監査部を設置し、統制監査部は子会社を含めた当社グループ全体の業務遂行状況の監査を行う。
- ⑦ 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
  - イ. 監査役は社長および全取締役とそれぞれ定期的に会合を持ち、会社の重要事項への取組状況の報告を受ける。
  - ロ. 監査役は、職務執行に関しての全取締役との面談および管理部門各部との月次会議を実施し、実務報告を受ける。
  - ハ. 監査役は、取締役会・経営会議・経営推進会議など社内の重要会議に出席する。
- ⑧ 財務報告の信頼性を確保するための体制  
金融商品取引法の定めに従って、財務報告の信頼性を確保するために財務報告に係る内部統制委員会を設置し、財務報告に係る内部統制が有効に行なわれる体制の構築、維持、向上を図る。
- ⑨ 反社会的勢力を排除するための体制  
全ての社員が守るべき倫理行動指針に則り、社会秩序や企業の健全な活動に悪影響を及ぼす反社会

的な個人・団体には断固たる態度で臨む。

5) 責任限定契約の内容の概要

当社は会計監査人と責任を限定する契約の締結はいたしておりません。

6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- ① 当社は自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。
- ② 当社は職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。
- ③ 当社は株主への安定的な利益還元を行うため、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

8) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和し、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	—	—	48,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	48,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,380,833	1,795,448
受取手形及び売掛金	20,584,184	17,262,747
たな卸資産	7,358,666	—
商品及び製品	—	3,870,644
仕掛品	—	1,441,963
原材料及び貯蔵品	—	1,272,465
繰延税金資産	323,760	518,130
その他	256,336	246,240
貸倒引当金	△98,786	△47,886
流動資産合計	29,804,996	26,359,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,504,608	11,680,653
減価償却累計額	△6,863,416	△7,047,852
建物及び構築物（純額）	4,641,191	4,632,800
機械装置及び運搬具	18,113,934	17,901,725
減価償却累計額	△14,247,559	△14,582,547
機械装置及び運搬具（純額）	3,866,374	3,319,178
工具、器具及び備品	1,883,755	1,824,227
減価償却累計額	△1,698,352	△1,673,385
工具、器具及び備品（純額）	185,402	150,842
土地	2,917,586	2,917,586
リース資産	—	153,732
減価償却累計額	—	△14,175
リース資産（純額）	—	139,556
建設仮勘定	90,301	1,864,686
有形固定資産合計	※3 11,700,857	※3 13,024,650
無形固定資産		
リース資産	—	12,041
その他	53,713	96,506
無形固定資産合計	53,713	108,548
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 5,096,105	※1, ※3 3,559,673
長期貸付金	1,200	40,333
繰延税金資産	1,168,720	1,325,656
その他	550,218	577,400
貸倒引当金	△327,694	△382,687
投資その他の資産合計	6,488,549	5,120,375
固定資産合計	18,243,120	18,253,574
資産合計	48,048,116	44,613,329



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,173,775	10,247,934
短期借入金	4,212,782	7,000,111
1年内返済予定の長期借入金	※3 1,717,600	※3 1,513,400
リース債務	—	33,450
未払法人税等	85,045	3,523
賞与引当金	545,686	446,834
未払消費税等	14,732	84,138
未払費用	861,400	642,489
その他	658,935	1,343,501
流動負債合計	23,269,958	21,315,383
固定負債		
長期借入金	※3 2,717,400	※3 3,564,000
リース債務	—	126,018
退職給付引当金	3,127,377	2,834,205
役員退職慰労引当金	311,877	319,273
その他	106,210	92,591
固定負債合計	6,262,864	6,936,088
負債合計	29,532,823	28,251,472
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,246,125	3,246,125
資本剰余金	2,511,731	2,511,731
利益剰余金	12,322,546	11,234,322
自己株式	△39,917	△45,039
株主資本合計	18,040,486	16,947,139
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	484,983	△463,163
為替換算調整勘定	△10,177	△122,119
評価・換算差額等合計	474,806	△585,282
純資産合計	18,515,293	16,361,857
負債純資産合計	48,048,116	44,613,329

## ②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	61,170,451	55,652,250
売上原価	53,065,229	※5 49,581,931
売上総利益	8,105,221	6,070,319
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,772,786	1,656,690
賞与	482,192	423,960
福利厚生費	409,296	350,934
減価償却費	378,837	335,446
貸倒引当金繰入額	—	85,422
賞与引当金繰入額	238,438	194,366
退職給付引当金繰入額	129,208	143,394
役員退職慰労引当金繰入額	25,274	24,086
通信交通費	444,159	409,824
荷造及び発送費	1,494,328	1,274,067
その他	1,918,172	1,706,617
販売費及び一般管理費合計	7,292,693	6,604,810
営業利益又は営業損失(△)	812,528	△534,490
営業外収益		
受取利息	16,613	51,831
受取配当金	123,724	133,182
為替差益	—	144,632
その他	105,030	84,077
営業外収益合計	245,367	413,724
営業外費用		
支払利息	92,311	112,355
為替差損	75,693	—
その他	23,588	26,994
営業外費用合計	191,592	139,350
経常利益又は経常損失(△)	866,303	△260,116
特別利益		
投資有価証券売却益	142,321	105,531
固定資産売却益	※1 92,796	※1 3,066
貸倒引当金戻入額	56,596	—
前期損益修正益	※4 29,371	—
特別利益合計	321,085	108,598
特別損失		
固定資産除売却損	※2 150,772	※2 95,956
投資有価証券評価損	—	646,299
その他	6,315	8,058
特別損失合計	157,087	750,314

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	1,030,301	△901,832
法人税、住民税及び事業税	267,468	63,171
法人税等調整額	312,099	△40,552
法人税等合計	579,567	22,618
当期純利益又は当期純損失 (△)	450,733	△924,451

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,246,125	3,246,125
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,246,125	3,246,125
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,511,731	2,511,731
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,511,731	2,511,731
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	12,034,615	12,322,546
当期変動額		
剰余金の配当	△162,784	△162,654
当期純利益又は当期純損失(△)	450,733	△924,451
自己株式の処分	△17	△1,119
当期変動額合計	287,931	△1,088,224
当期末残高	12,322,546	11,234,322
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△36,112	△39,917
当期変動額		
自己株式の取得	△4,606	△8,598
自己株式の処分	802	3,476
当期変動額合計	△3,804	△5,122
当期末残高	△39,917	△45,039
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	17,756,359	18,040,486
当期変動額		
剰余金の配当	△162,784	△162,654
当期純利益又は当期純損失(△)	450,733	△924,451
自己株式の取得	△4,606	△8,598
自己株式の処分	784	2,357
当期変動額合計	284,127	△1,093,346
当期末残高	18,040,486	16,947,139

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,203,670	484,983
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,718,687	△948,146
当期変動額合計	△1,718,687	△948,146
当期末残高	484,983	△463,163
為替換算調整勘定		
前期末残高	12,827	△10,177
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,004	△111,942
当期変動額合計	△23,004	△111,942
当期末残高	△10,177	△122,119
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,216,498	474,806
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,741,692	△1,060,089
当期変動額合計	△1,741,692	△1,060,089
当期末残高	474,806	△585,282
純資産合計		
前期末残高	19,972,858	18,515,293
当期変動額		
剰余金の配当	△162,784	△162,654
当期純利益又は当期純損失(△)	450,733	△924,451
自己株式の取得	△4,606	△8,598
自己株式の処分	784	2,357
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,741,692	△1,060,089
当期変動額合計	△1,457,564	△2,153,436
当期末残高	18,515,293	16,361,857

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,030,301	△901,832
減価償却費	1,572,375	1,551,707
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△260,317	6,453
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△335,835	△282,419
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△97,048
受取利息及び受取配当金	△140,337	△185,013
支払利息	92,311	112,355
有形固定資産除却損	117,664	95,657
有形固定資産売却損益(△は益)	△59,861	△3,066
投資有価証券売却損益(△は益)	△142,321	△105,531
投資有価証券評価損益(△は益)	—	646,299
持分法による投資損益(△は益)	—	△22,313
前期損益修正損益(△は益)	△29,371	—
ゴルフ会員権評価損	6,314	—
子会社整理損	16,479	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,101,061	3,072,121
たな卸資産の増減額(△は増加)	△992,992	584,161
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,350,622	△4,409,027
その他	△132,251	△218,435
小計	△507,402	△155,932
利息及び配当金の受取額	143,827	160,603
利息の支払額	△92,095	△117,758
法人税等の支払額	△302,145	△209,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	△757,815	△322,340
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△176	△133
有形固定資産の取得による支出	△1,349,335	△2,022,027
有形固定資産の売却による収入	859,048	7,950
無形固定資産の取得による支出	—	△64,522
投資有価証券の取得による支出	△604,225	△355,601
投資有価証券の売却による収入	189,008	597
貸付金の回収による収入	81,731	64,421
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△138,615
その他	△7,159	2,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	△831,109	△2,505,850

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	812,782	2,800,055
長期借入れによる収入	1,300,000	2,360,000
長期借入金の返済による支出	△1,342,400	△1,717,600
配当金の支払額	△162,784	△162,636
その他	△3,821	△22,661
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>603,776</b>	<b>3,257,158</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,246	△10,896
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△986,395</b>	<b>418,071</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,349,520	1,363,124
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,363,124	※1 1,781,195

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社            主要な連結子会社の名称            「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>精美堂印刷(株)は清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名            東京油墨貿易(上海)有限公司 1社            連結範囲から除いた理由            東京油墨貿易(上海)有限公司は小規模会社で総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社            該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 1社            東京油墨貿易(上海)有限公司            持分法を適用しない関連会社            該当事項はありません。            持分法を適用しない理由            持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項            連結子会社東京インキ(株)U.S.A.の決算日は12月31日であります。連結に際しては当該財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社            主要な連結子会社の名称            京昶パッケージ(株)            共商(株)            林インキ製造(株)            英泉ケミカル(株)            関西トーインテック(株)            トーイン加工(株)            東京ポリマー(株)            トーインエンタープライズ(株)            東京インキ(株)U.S.A.</p> <p>ハイニックス株式会社(連結子会社)は、平成20年4月1日に全株式を売却したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名            東京油墨貿易(上海)有限公司 1社            連結範囲から除いた理由            同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社 1社            当連結会計年度より、東洋整機樹脂加工株式会社は、新規に株式を取得したことにより、関係会社に該当することとなったため、持分法適用の関係会社を含めることといたしました。            持分法を適用した非連結子会社は該当事項ありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 1社            東京油墨貿易(上海)有限公司            持分法を適用しない関連会社            該当事項はありません。            持分法を適用しない理由            同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項            同左</p>





<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として法人税法に基づく定率法によっております。ただし、国内賃貸資産、在外連結子会社の有形固定資産及び平成10年4月1日以降取得した建物は定額法によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについて、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ41,653千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ87,612千円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として法人税法に基づく定率法によっております。ただし、在外連結子会社の有形固定資産及び平成10年4月1日以降取得した建物は定額法によっております。 (追加情報) 法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）を契機として機械装置（印刷インキ製造設備）については、従来耐用年数を9年としておりましたが、当連結会計年度より8年に変更しております。 なお、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ21,374千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>—————</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすデリバティブ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…デリバティブ取引(金利スワップ取引)  ・ヘッジ対象…キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動を伴う借入金のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用しない方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引についてはヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 延払条件付き販売契約の処理 延払条件付き販売契約のものについては、延払基準を適用し、未回収金額に対応する利益相当額を未実現利益として繰り延べる方法によっております。</p> <p>② 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは発生後5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段… 同左  ・ヘッジ対象… 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 延払条件付き販売契約の処理 同左</p> <p>② 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失及びセグメントに与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失及びセグメントに与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 為替差損に係る表示方法の変更</p> <p>従来、営業外費用の「その他」に含めて表示していた為替差損は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたので区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている為替差損の金額は365千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,554,128千円、1,428,966千円、1,375,571千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「賞与引当金の増減額(△は減少)」(前連結会計年度688千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p> <p>2 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」(前連結会計年度31,178千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(適格退職年金制度の変更) 当社は、従来、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成20年11月に、適格退職年金制度を確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度に移行しました。当該移行による会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
※1	非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式)	34,793千円	※1	非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式)	34,793千円
2	偶発債務 債務保証		2	偶発債務 債務保証	
	共立印刷(株)	リース取引保証 185,768千円		共立印刷(株)	リース取引保証 152,068千円
	朋友印刷(株)	〃 9,267千円		プリテック(株)	〃 489千円
	その他5社	〃 11,402千円		山協印刷(株)	〃 378千円
	計	〃 206,439千円		計	〃 152,936千円
※3	担保提供資産及び対応債務		※3	担保提供資産及び対応債務	
	担保提供資産(千円)	対応債務(千円)		担保提供資産(千円)	対応債務(千円)
	工場財団 6,680,046	長期借入金 1,208,400		工場財団 3,680,695	長期借入金 1,818,000
	内訳	一年内返済予定長期借入金 1,165,400		内訳	1年内返済予定の長期借入金 850,400
	建物及び構築物 3,221,817			建物及び構築物 2,063,970	
	機械装置 1,886,815			機械装置及び運搬具 1,224,914	
	土地 1,571,412			土地 391,810	
	投資有価証券 1,865,690	長期借入金 540,000		投資有価証券 1,963,920	長期借入金 664,000
		一年内返済予定長期借入金 266,000			1年内返済予定の長期借入金 296,000

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
※1	固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具売却益 703千円 土地売却益 92,092千円 計 92,796千円	※1	固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具売却益 2,374千円 工具、器具及び備品売却益 691千円 計 3,066千円
※2	固定資産除売却損の内訳 機械装置売却損 33,108千円 有形固定資産除売却損 117,664千円 計 150,772千円	※2	固定資産除売却損の内訳 有形固定資産除売却損 95,956千円 計 95,956千円
3	当期製造費用に含まれる研究開発費は1,229,887千円であります。	3	当期製造費用に含まれる研究開発費は1,122,835千円であります。
※4	前期損益修正益の内容は、税務調査による過年度に費用処理した資産の否認額の受入等であります。	※5	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 61,233千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,257,587	—	—	27,257,587

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	123,361	15,697	2,729	136,329

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15,697株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,729株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	81,402	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	81,382	3	平成19年9月30日	平成19年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81,363	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日



当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,257,587	—	—	27,257,587

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	136,329	37,709	12,167	161,871

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 37,709株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 12,167株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	81,363	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	81,290	3	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81,287	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定		現金及び預金勘定
	1,380,833千円		1,795,448千円
	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金		預入期間が3ヶ月を超える 定期預金
	△17,708千円		△14,252千円
	現金及び現金同等物		現金及び現金同等物
	1,363,124千円		1,781,195千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース資産の内容
	器具備品 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	合計 (千円)	① 有形固定資産
取得価額相当額	343,443	212,655	556,099	主として、事務機器及び試験機器(工具、器具及び備品)であります。
減価償却累計額相当額	182,650	88,735	271,385	② 無形固定資産
期末残高相当額	160,792	123,920	284,713	主として、ソフトウェアであります。
				(2) リース資産の減価償却の方法
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
② 未経過リース料期末残高相当額				(3) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
1年以内				工具、器具 及び備品 (千円)
1年超				機械装置及 び運搬具他 (千円)
合計				合計 (千円)
95,905千円				取得価額相当額
188,807千円				減価償却累計額相当額
284,713千円				期末残高相当額
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料				
減価償却費相当額				
103,682千円				
103,682千円				
④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
				(4) 未経過リース料期末残高相当額
				1年以内
				96,342千円
				1年超
				191,630千円
				合計
				287,973千円
				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
				(5) 支払リース料及び減価償却費相当額
				支払リース料
				108,664千円
				減価償却費相当額
				108,664千円
				(6) 減価償却費相当額の算定方法
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	1,350,022	2,532,811	1,182,788
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,350,022	2,532,811	1,182,788
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	2,542,234	2,177,316	△364,918
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	2,542,234	2,177,316	△364,918
合計	3,892,257	4,710,128	817,870

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
188,583	142,321	—

3 時価評価されていない主な有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	351,184

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	301,492	655,167	353,675
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	301,492	655,167	353,675
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	3,243,946	2,427,062	△816,884
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	3,243,946	2,427,062	△816,884
合計	3,545,439	3,082,230	△463,209

(注) 1 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については617,643千円減損処理を行っております。

時価のある有価証券の減損処理につきましては、時価が取得原価に比べて50%超下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%~50%程度の場合には、時価の回復可能性を検討し、減損処理の要否を判定しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
80	79	—

3 時価評価されていない主な有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	272,528

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、金利スワップ及び為替予約取引のデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、変動相場リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のために、単独でデリバティブ取引を利用することはしない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は通常5年超の長期借入金の調達は、一部金利を固定化させておりますが、変動金利の借入契約の場合、借入当初より支払利息を固定化もしくは上限を設定する為に金利スワップ取引を行っております。また、輸出取引に係る為替変動リスクに備えるため外貨建の売掛金については為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している先物為替予約取引及び金利スワップ取引は、その後の市場変動による利得の機会を失うことを除きリスクを有しておりません。また、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 当社のデリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、先物為替予約取引、金利スワップ取引の実行及び管理は、理財部が行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日)

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	11,223	—	9,994	1,228
	買建 米ドル	—	—	—	—
合計		11,223	—	9,994	1,228

当連結会計年度(平成21年3月31日)

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建 米ドル	185,286	—	191,388	△6,101
	買建 米ドル	—	—	—	—
合計		185,286	—	191,388	△6,101

(2) 金利関連

当連結会計年度末(平成21年3月31日)に係るデリバティブ取引においては、ヘッジ会計が適用されることにより、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

(イ)退職給付債務	△5,829,975千円
(ロ)年金資産	2,578,441千円
(ハ)未積立退職給付債務(イ+ロ)	<u>△3,251,534千円</u>
(ニ)未認識数理計算上の差異	131,483千円
(ホ)未認識過去勤務債務	△7,326千円
(ヘ)連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ)	<u>△3,127,377千円</u>
(ト)連結貸借対照表上退職給付引当金	<u>△3,127,377千円</u>

(注) 1 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(イ)勤務費用(注)1	281,166千円
(ロ)利息費用	114,761千円
(ハ)期待運用収益	△68,492千円
(ニ)数理計算上の差異の費用処理額	△14,670千円
(ホ)過去勤務債務の費用処理額	△4,884千円
(ヘ)退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	<u>307,880千円</u>

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(イ)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(ロ)割引率	2.0%
(ハ)期待運用収益率	2.5%
(ニ)数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(ホ)過去勤務債務の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成20年11月に確定給付企業年金制度に移行しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

(イ)退職給付債務	△5,896,399千円
(ロ)年金資産	2,192,711千円
(ハ)未積立退職給付債務(イ+ロ)	<u>△3,703,687千円</u>
(ニ)未認識数理計算上の差異	736,462千円
(ホ)未認識過去勤務債務	133,019千円
(ヘ)連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ)	<u>△2,834,205千円</u>
(ト)連結貸借対照表上退職給付引当金	<u>△2,834,205千円</u>

(注) 1 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(イ)勤務費用(注)1	281,312千円
(ロ)利息費用	115,969千円
(ハ)期待運用収益	△64,115千円
(ニ)数理計算上の差異の費用処理額	1,591千円
(ホ)過去勤務債務の費用処理額	7,430千円
(ヘ)退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	<u>342,187千円</u>

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(イ)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(ロ)割引率	2.0%
(ハ)期待運用収益率	2.5%
(ニ)数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(ホ)過去勤務債務の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	貸倒引当金	貸倒引当金	80,842千円
	賞与引当金	賞与引当金	181,627千円
	未払事業税	未払事業税	774千円
	連結会社間取引にかかる未実現利益	連結会社間取引にかかる未実現利益	4,992千円
	退職給付引当金	退職給付引当金	1,153,148千円
	役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金	129,912千円
	ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損	50,172千円
	減損損失	減損損失	239,418千円
	繰越欠損金	繰越欠損金	622,231千円
	その他	その他有価証券評価差額金	188,479千円
	小計	その他	185,204千円
	評価性引当額	小計	2,836,806千円
	繰延税金資産合計	評価性引当額	△720,929千円
	(繰延税金負債)	繰延税金資産合計	2,115,876千円
	買換資産圧縮積立金	(繰延税金負債)	
	その他有価証券評価差額金	買換資産圧縮積立金	269,868千円
	繰延税金負債合計	その他	2,221千円
	繰延税金資産の純額	繰延税金負債合計	272,090千円
		繰延税金資産の純額	1,843,786千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		税金等調整前当期純損失を計上したため、当該記載を省略しております。
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目		
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		
	評価性引当額		
	住民税均等割額		
	試験研究費等の税額控除		
	その他		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	印刷インキ・ 印刷関連資材 事業部門 (千円)	化成品・ 加工品 事業部門 (千円)	賃貸その他 事業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,375,783	35,748,035	46,632	61,170,451	—	61,170,451
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	25,375,783	35,748,035	46,632	61,170,451	(—)	61,170,451
営業費用	25,073,916	33,836,527	46,186	58,956,630	1,401,292	60,357,922
営業利益	301,867	1,911,507	446	2,213,820	(1,401,292)	812,528
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	21,250,033	21,065,897	112,353	42,428,283	5,619,832	48,048,116
減価償却費	791,108	706,578	30,848	1,528,535	43,840	1,572,375
資本的支出	525,215	959,491	43,451	1,528,158	57,997	1,586,155

(注) 1 事業区分は、製商品系列別を基礎とし区分しております。

2 各事業部門の主な製商品

(1) 印刷インキ・印刷関連資材事業部門…オフセットインキ、グラビアインキ、ワニス、接着剤、印刷用消耗材、印刷機械、印刷加工品

(2) 化成品・加工品事業部門……………合成樹脂用着色剤、合成樹脂成形材料、産業用及び環境用資材

(3) 賃貸その他事業部門……………不動産の賃貸等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,401,292千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,619,832千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法を、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更により、従来と同じ方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は「印刷インキ・印刷関連資材事業部門」において22,162千円、「化成品・加工品事業部門」において18,845千円、「消去又は全社」において645千円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

(2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

この変更により、従来と同じ方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は「印刷インキ・印刷関連資材事業部門」において39,874千円、「化成品・加工品事業部門」において41,956千円、「賃貸その他事業部門」において2,650千円、「消去又は全社」において3,131千円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	インキ 事業部門 (千円)	化成品・ 加工品 事業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	23,045,475	32,606,775	55,652,250	—	55,652,250
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	23,045,475	32,606,775	55,652,250	(—)	55,652,250
営業費用	23,082,686	31,812,187	54,894,874	1,291,867	56,186,741
営業利益又は営業損失(△)	△37,210	794,587	757,376	(1,291,867)	△534,490
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	17,966,705	19,971,398	37,938,103	6,675,225	44,613,329
減価償却費	752,589	756,542	1,509,131	42,576	1,551,707
資本的支出	936,877	1,848,968	2,785,846	171,707	2,957,554

(注) 1 事業区分は、製商品系列別を基礎とし区分しております。

なお、賃貸その他事業部門は、平成20年2月29日にビジネスホテルに関する固定資産を売却したため、平成20年4月1日より売上高がなくなり、事業の種類別セグメントより除外いたしました。

2 各事業部門の主な製商品

(1) インキ事業部門……………オフセットインキ、グラビアインキ、印刷用材料、印刷機械

(2) 化成品・加工品事業部門…合成樹脂用着色剤、合成樹脂成形材料、工業材料、包装材料、仕入商品

3 事業の種類別セグメントの名称変更

従来の「印刷インキ・印刷関連資材事業部門」を「インキ事業部門」に当連結会計年度より名称変更しております。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,291,867千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(6,675,225千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

6 重要な資産の評価基準及び評価方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業損失は、インキ事業部門が28,333千円、消去又は全社が2,127千円増加し、化成品・加工品事業部門の営業利益が30,772千円減少しております。

7 重要な減価償却資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおり、機械装置(印刷インキ製造設備)については、従来耐用年数を9年としておりましたが、当連結会計年度より8年に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業損失は、インキ事業部門が21,374千円増加しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

**【関連当事者情報】**

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	682.69円	1株当たり純資産額	603.85円
1株当たり当期純利益	16.62円	1株当たり当期純損失(△)	△34.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。	

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,515,293	16,361,857
普通株式に係る純資産額(千円)	18,515,293	16,361,857
普通株式の発行済株式数(千株)	27,257	27,257
普通株式の自己株式数(千株)	136	161
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	27,121	27,095

## 2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	450,733	△924,451
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失(△)(千円)	450,733	△924,451
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,127	27,104

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社は平成20年5月9日開催の取締役会において、岐阜県土岐工場に新製品開発を目的とした化成品製造設備のクリーン工場を建設する旨、決議いたしました。 なお、竣工は平成21年5月、総額18億円を予定しております。	—

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,212,782	7,000,111	1.023	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,717,600	1,513,400	1.552	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	33,450	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,717,400	3,564,000	1.610	平成22年4月30日～平成26年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	126,018	—	平成22年4月30日～平成31年1月31日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	8,647,782	12,236,980	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務における「平均利率」は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,338,000	1,022,000	732,000	472,000
リース債務	33,450	33,089	33,063	18,028

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	14,727,734	15,943,215	14,504,422	10,476,879
税金等調整前四半期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	380,760	△21,461	△61,294	△1,199,837
四半期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	251,247	△15,118	△94,192	△1,066,386
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失(△) (円)	9.26	△0.56	△3.48	△39.36

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	660,932	1,209,970
受取手形	8,314,413	7,535,235
売掛金	※2 11,795,214	※2 9,542,046
商品	1,595,446	—
製品	2,669,991	—
商品及び製品	—	3,650,941
原材料	1,309,356	—
仕掛品	1,374,127	1,374,087
貯蔵品	4,518	—
原材料及び貯蔵品	—	1,216,351
前払費用	44,181	38,570
短期貸付金	—	※2 469,370
未収還付法人税等	—	45,978
繰延税金資産	333,868	600,723
その他	※2 497,838	60,857
貸倒引当金	△239,705	△286,431
流動資産合計	28,360,183	25,457,702
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,771,907	9,990,543
減価償却累計額	△5,596,118	△5,760,919
建物（純額）	4,175,789	4,229,623
構築物	1,357,371	1,357,661
減価償却累計額	△994,322	△1,047,764
構築物（純額）	363,049	309,897
機械及び装置	16,767,245	16,593,509
減価償却累計額	△13,058,162	△13,399,452
機械及び装置（純額）	3,709,082	3,194,056
車両運搬具	126,356	114,390
減価償却累計額	△115,747	△106,848
車両運搬具（純額）	10,608	7,541
工具、器具及び備品	1,843,840	1,793,446
減価償却累計額	△1,665,642	△1,648,117
工具、器具及び備品（純額）	178,198	145,328
土地	2,678,147	2,678,147
リース資産	—	117,910
減価償却累計額	—	△11,995
リース資産（純額）	—	105,915
建設仮勘定	90,301	1,864,686
有形固定資産合計	※1 11,205,178	※1 12,535,197

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
のれん	—	36,000
借地権	2,790	2,790
ソフトウェア	—	31,527
リース資産	—	12,041
その他	48,174	24,421
無形固定資産合計	50,965	106,781
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,060,851	※1 3,354,759
関係会社株式	497,808	604,870
出資金	10	10
長期貸付金	1,200	40,333
固定化営業債権	※3 215,054	※3 272,849
長期前払費用	1,773	—
繰延税金資産	1,063,402	1,237,676
その他	196,764	195,727
貸倒引当金	△327,663	△382,687
投資その他の資産合計	6,709,201	5,323,538
固定資産合計	17,965,345	17,965,517
資産合計	46,325,528	43,423,219
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,364,797	2,164,373
買掛金	※2 12,205,400	※2 8,061,645
短期借入金	4,150,000	6,900,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,717,600	※1 1,513,400
リース債務	—	27,758
未払金	335,044	959,783
未払法人税等	49,463	—
賞与引当金	520,642	430,362
未払消費税等	—	79,147
未払費用	819,084	547,517
預り金	37,110	34,833
前受収益	8,164	1,270
設備関係支払手形	196,136	276,778
その他	72,226	63,831
流動負債合計	22,475,670	21,060,701
固定負債		
長期借入金	※1 2,717,400	※1 3,564,000
リース債務	—	96,403
退職給付引当金	3,109,306	2,826,435
役員退職慰労引当金	311,877	319,273
その他	105,536	92,591
固定負債合計	6,244,120	6,898,703
負債合計	28,719,790	27,959,404



(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,246,125	3,246,125
資本剰余金		
資本準備金	2,511,731	2,511,731
資本剰余金合計	2,511,731	2,511,731
利益剰余金		
利益準備金	475,921	475,921
その他利益剰余金		
別途積立金	9,172,000	9,272,000
配当引当積立金	590,000	590,000
買換資産圧縮積立金	402,965	393,361
繰越利益剰余金	761,693	△517,077
利益剰余金合計	11,402,580	10,214,206
自己株式	△39,917	△45,039
株主資本合計	17,120,520	15,927,024
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	485,218	△463,209
評価・換算差額等合計	485,218	△463,209
純資産合計	17,605,738	15,463,815
負債純資産合計	46,325,528	43,423,219

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	43,502,801	37,804,660
商品売上高	15,822,988	16,804,279
不動産賃貸収入	95,136	36,474
売上高	59,420,926	54,645,413
売上原価		
製品期首たな卸高	2,665,189	2,669,991
商品期首たな卸高	914,234	1,595,446
当期製品製造原価	35,185,108	31,299,944
当期製品仕入高	2,362,446	2,341,071
当期商品仕入高	14,253,879	14,160,012
他勘定受入高	※1 564,093	※1 231,820
合計	55,944,952	52,298,286
他勘定振替高	※2 34,431	※2 5,965
製品期末たな卸高	2,669,991	2,608,126
商品期末たな卸高	1,595,446	1,042,814
商品及び製品売上原価	51,645,084	48,641,379
不動産賃貸原価	※3 82,872	※3 42,208
売上原価合計	51,727,956	※7 48,683,587
延払利益繰延前売上総利益	7,692,969	5,961,826
延払利益繰延額		
当期繰延額	14,921	8,965
前期以前分繰戻額	896	3,296
延払利益繰延額	14,025	5,669
売上総利益	7,678,944	5,956,156
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,619,408	1,555,803
賞与	468,988	414,891
福利厚生費	40,665	37,971
減価償却費	376,729	333,000
貸倒引当金繰入額	25,669	180,242
賞与引当金繰入額	233,234	193,638
退職給付引当金繰入額	127,776	142,362
役員退職慰労引当金繰入額	25,274	24,086
通信交通費	409,807	392,189
租税公課	102,108	81,413
荷造及び発送費	1,429,397	1,231,840
その他	2,015,360	1,858,078
販売費及び一般管理費合計	6,874,420	6,445,517
営業利益又は営業損失(△)	804,524	△489,360
営業外収益		
受取利息	22,015	57,784
受取配当金	123,681	133,172
為替差益	—	27,305
その他	64,906	34,970
営業外収益合計	210,603	253,233

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	94,935	116,569
為替差損	75,693	—
その他	6,107	7,183
営業外費用合計	176,736	123,753
経常利益又は経常損失(△)	838,391	△359,880
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	136,932	79
固定資産売却益	※4 92,796	※4 3,066
関係会社株式売却益	—	3,500
特別利益合計	229,728	6,646
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	※5 115,765	※5 87,423
投資有価証券評価損	—	646,299
子会社整理損	47,010	—
その他	6,315	8,058
特別損失合計	169,091	741,781
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	899,028	△1,095,016
法人税、住民税及び事業税	181,041	37,826
法人税等調整額	357,272	△108,242
法人税等合計	538,313	△70,415
当期純利益又は当期純損失(△)	360,714	△1,024,600

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原料費		26,124,000	74.0	22,837,876	73.0
II 労務費		3,783,057	10.7	3,590,185	11.5
III 経費					
外注加工費		2,133,555		1,632,707	
減価償却費		1,070,105		1,139,601	
その他		2,196,845		2,099,533	
計		5,400,506	15.3	4,871,842	15.6
当期総製造費用		35,307,564	100.0	31,299,904	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,251,671		1,374,127	
仕掛品期末たな卸高		1,374,127		1,374,087	
当期製品製造原価		35,185,108		31,299,944	

(注) 原価計算の方法は、部門別組別総合原価計算であります。

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	3,246,125	3,246,125
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,246,125	3,246,125
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,511,731	2,511,731
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,511,731	2,511,731
資本剰余金合計		
前期末残高	2,511,731	2,511,731
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,511,731	2,511,731
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	475,921	475,921
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	475,921	475,921
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	9,172,000	9,172,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	100,000
当期変動額合計	—	100,000
当期末残高	9,172,000	9,272,000
配当引当積立金		
前期末残高	590,000	590,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	590,000	590,000
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	423,441	402,965
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△20,476	△9,603
当期変動額合計	△20,476	△9,603
当期末残高	402,965	393,361

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	543,304	761,693
当期変動額		
剰余金の配当	△162,784	△162,654
別途積立金の積立	—	△100,000
買換資産圧縮積立金の取崩	20,476	9,603
当期純利益又は当期純損失 (△)	360,714	△1,024,600
自己株式の処分	△17	△1,119
当期変動額合計	218,389	△1,278,770
当期末残高	761,693	△517,077
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	11,204,667	11,402,580
当期変動額		
剰余金の配当	△162,784	△162,654
別途積立金の積立	—	—
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	360,714	△1,024,600
自己株式の処分	△17	△1,119
当期変動額合計	197,912	△1,188,374
当期末残高	11,402,580	10,214,206
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△36,112	△39,917
当期変動額		
自己株式の取得	△4,606	△8,598
自己株式の処分	802	3,476
当期変動額合計	△3,804	△5,122
当期末残高	△39,917	△45,039
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	16,926,412	17,120,520
当期変動額		
剰余金の配当	△162,784	△162,654
当期純利益又は当期純損失 (△)	360,714	△1,024,600
自己株式の取得	△4,606	△8,598
自己株式の処分	784	2,357
当期変動額合計	194,108	△1,193,496
当期末残高	17,120,520	15,927,024

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,203,700	485,218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,718,481	△948,427
当期変動額合計	△1,718,481	△948,427
当期末残高	485,218	△463,209
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,203,700	485,218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,718,481	△948,427
当期変動額合計	△1,718,481	△948,427
当期末残高	485,218	△463,209
純資産合計		
前期末残高	19,130,112	17,605,738
当期変動額		
剰余金の配当	△162,784	△162,654
当期純利益又は当期純損失(△)	360,714	△1,024,600
自己株式の取得	△4,606	△8,598
自己株式の処分	784	2,357
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,718,481	△948,427
当期変動額合計	△1,524,373	△2,141,923
当期末残高	17,605,738	15,463,815

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・商品、原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法</li> <li>・製品 総平均法による原価法</li> <li>・仕掛品 総平均法による原価法</li> </ul> <p>3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 定率法によっております(ただし賃貸資産については定額法)。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物については、定額法によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度から当社は法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについて、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この結果、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ40,335千円減少しております。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ83,553千円減少しております。</li> <li>・無形固定資産 定額法によっております。</li> <li>・長期前払費用 法人税法に規定する償却方法による。</li> </ul>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>ア. 通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品・原材料・貯蔵品は、移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。 製品・仕掛品は、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ59,770千円増加しております。</p> <p>3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております(ただし賃貸資産については定額法)。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物は定額法によっております。 (追加情報) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日 法律第23号)を契機として機械装置(印刷インキ製造設備)については、従来耐用年数を9年としておりましたが、当事業年度より8年に変更しております。 なお、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ21,084千円増加しております。</li> <li>・無形固定資産(リース資産を除く) 同左</li> <li>・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</li> </ul>



<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による要支給額を計上しております。</p> <p>6 延払条件付き販売契約の処理 延払条件付き販売契約のものについては、延払基準を適用し、未回収金額に対応する利益相当額を未実現利益として繰り延べる方法によっております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 延払条件付き販売契約の処理 同左</p> <p>7 _____</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動に伴う借入金のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用しない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>9 その他の財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他の財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等の変更)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1 為替差損に係る表示方法の変更</p> <p>従来、営業外費用の「その他」に含めて表示していた為替差損は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたので区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれている為替差損の金額は365千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「仕掛品」「貯蔵品」と区分掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「商品」「製品」「原材料」「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ1,595,446千円、2,669,991千円、1,309,356千円、1,374,127千円、4,518千円であります。</p> <p>2 前事業年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前事業年度460,544千円)は、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することに変更しました。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで、「ソフトウェア」は無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度から区分掲記しております。 なお、前事業年度末の「ソフトウェア」の金額は、30,012千円であります。 (適格退職年金制度の変更) 当社は、従来、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成20年11月に、適格退職年金制度を確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度に移行しました。当該移行による会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)				当事業年度 (平成21年3月31日)			
※1 担保提供資産及び対応債務				※1 担保提供資産及び対応債務			
担保提供資産(千円)		対応債務(千円)		担保提供資産(千円)		対応債務(千円)	
工場財団	6,680,046	長期借入金	1,208,400	工場財団	3,680,695	長期借入金	1,818,000
内訳	建物	2,919,293	一年内返済予定長期借入金 1,165,400	内訳	建物	1,933,825	1年内返済予定の長期借入金 850,400
	機械及び装置	1,886,815			機械及び装置	1,224,914	
	構築物	302,524			構築物	130,145	
	土地	1,571,412			土地	391,810	
投資有価証券	1,865,690	長期借入金	540,000	投資有価証券	1,963,920	長期借入金	664,000
		一年内返済予定長期借入金	266,000			1年内返済予定の長期借入金	296,000
※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 売掛金 544,827千円 短期貸付金 297,480千円 買掛金 202,820千円				※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 売掛金 373,518千円 短期貸付金 409,129千円 買掛金 321,234千円			
※3 財務諸表等規則第32条第1項第10号に該当する債権等であります。				※3 同左			
4 偶発債務				4 偶発債務			
債務保証				債務保証			
朋友印刷(株)		仕入債務保証	9,267千円	共立印刷(株)		リース取引保証	152,068千円
共立印刷(株)		リース取引保証	185,248千円	東京インキ(株) U.S.A.		借入連帯保証	127,738千円
正和化成(株)		〃	5,958千円	京昶パッケージ(株)		リース連帯保証	22,331千円
その他4社		〃	5,444千円	その他2社		リース取引保証	868千円
計			205,919千円	計			303,005千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 原材料から商品へ564,093千円の振替受入等であります。	※1 原材料から商品へ231,820千円の振替受入等であります。
※2 製品及び商品の自家使用高34,431千円の振替であります。	※2 商品及び製品の自家使用高5,965千円の振替であります。
※3 賃貸設備の減価償却費、固定資産税等であります。	※3 同左
※4 固定資産売却益の内訳 機械及び装置売却益 703千円 土地売却益 92,092千円 計 92,796千円	※4 固定資産売却益の内訳 機械及び装置売却益 2,374千円 工具、器具及び備品売却益 691千円 計 3,066千円
※5 固定資産除売却損の内訳 有形固定資産除売却損 115,765千円	※5 固定資産除売却損の内訳 有形固定資産除売却損 87,423千円
6 当期製造費用に含まれる研究開発費は1,229,887千円であります。	6 当期製造費用に含まれる研究開発費は1,122,835千円であります。
	※7 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 59,770千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	123,361	15,697	2,729	136,329

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15,697株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,729株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	136,329	37,709	12,167	161,871

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 37,709株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 12,167株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース資産の内容
	器具備品 (千円)	機械装置及び 運搬具他 (千円)	合計 (千円)	① 有形固定資産 主として、事務機器及び試験機器 (工具、器具及び備品) であります。
取得価額相当額	330,736	212,655	543,392	② 無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。
減価償却累計額相当額	174,187	88,735	262,922	(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
期末残高相当額	156,548	123,920	280,469	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(3) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
② 未経過リース料期末残高相当				工具、器具 及び備品 (千円)
1年以内				ソフトウェア 及び車両 運搬具他 (千円)
1年超				合計 (千円)
合計				取得価額相当額
				352,355
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				178,646
③ 支払リース料及び減価償却費相当				531,001
支払リース料				減価償却累計額相当額
減価償却費相当額				203,596
				41,456
				245,053
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				期末残高相当額
				148,759
				137,189
				285,948
				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
				(4) 未経過リース料期末残高相当
				1年以内
				94,639千円
				1年超
				191,308千円
				合計
				285,948千円
				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
				(5) 支払リース料及び減価償却費相当
				支払リース料
				106,230千円
				減価償却費相当額
				106,230千円
				(6) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)における子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	貸倒引当金 138,297千円		貸倒引当金 177,833千円
	賞与引当金 211,849千円		賞与引当金 175,114千円
	未払事業税 9,104千円		退職給付引当金 1,150,076千円
	退職給付引当金 1,265,176千円		役員退職慰労引当金 129,912千円
	役員退職慰労引当金 126,902千円		ゴルフ会員権評価損 50,172千円
	ゴルフ会員権評価損 50,172千円		減損損失 239,322千円
	減損損失 239,322千円		その他有価証券評価差額金 188,479千円
	その他 71,145千円		繰越欠損金 461,023千円
	小計 2,111,971千円		その他 91,171千円
	評価性引当額 △105,356千円		小計 2,663,106千円
	繰延税金資産合計 2,006,614千円		評価性引当額 △553,361千円
	(繰延税金負債)		繰延税金資産合計 2,109,745千円
	買換資産圧縮積立金 276,456千円		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 332,886千円		買換資産圧縮積立金 269,868千円
	繰延税金負債合計 609,343千円		その他 1,477千円
	繰延税金資産の純額 1,397,270千円		繰延税金負債合計 271,345千円
			繰延税金資産の純額 1,838,399千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.69%		税引前当期純損失を計上したため、当該記載を省略しております。
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目 13.02%		
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.62%		
	評価性引当額 8.37%		
	住民税均等割額 3.33%		
	試験研究費等の税額控除 △2.94%		
	その他 0.03%		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 59.88%		

(企業結合等関係)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 649.15円	1株当たり純資産額 570.71円
1株当たり当期純利益 13.30円	1株当たり当期純損失(△) △37.80円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	360,714	△1,024,600
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失(△)(千円)	360,714	△1,024,600
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,127	27,104

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社は、平成20年5月9日開催の取締役会において、岐阜県土岐工場に新製品開発を目的とした化成品製造設備のクリーン工場を建設する旨、決議いたしました。 なお、竣工は平成21年5月、総額約18億円を予定しております。	

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
〈その他有価証券〉		
共同印刷(株)	5,510,374	1,162,688
共立印刷(株)	2,204,744	326,302
三井化学(株)	1,008,965	241,142
(株)みずほ フィナンシャルグループ	1,052,850	197,935
(株)損害保険ジャパン	303,912	153,475
東洋インキ製造(株)	450,000	89,550
東京海上ホールディングス(株)	36,750	88,016
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	154,452	73,519
ダイニック(株)	640,000	71,680
(株)りそなホールディングス	54,254	71,072
大日精化工業(株)	300,000	64,200
サンメッセ(株)	166,000	62,582
(株)明治ゴム化成	200,000	58,000
DIC(株)	400,000	57,600
(株)ムサシ	40,000	51,960
(株)ニシカワ	47,400	50,200
荒川化学工業(株)	80,000	50,000
山協印刷(株)	148,300	49,977
中央三井 トラスト・ホールディングス(株)	156,078	46,823
東銀座印刷出版(株)	3,000	43,731
三浦印刷(株)	170,000	40,800
(株)みずほ フィナンシャルグループ 優先株式	50,000	33,088
その他(51銘柄)	901,273	270,414
計	14,078,353	3,354,759

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,771,907	377,226	158,590	9,990,543	5,760,919	295,208	4,229,623
構築物	1,357,371	3,320	3,030	1,357,661	1,047,764	55,540	309,897
機械及び装置	16,767,245	579,924	753,660	16,593,509	13,399,452	1,035,225	3,194,056
車両運搬具	126,356	1,590	13,555	114,390	106,848	4,183	7,541
工具、器具及び 備品	1,843,840	49,252	99,646	1,793,446	1,648,117	78,682	145,328
土地	2,678,147	—	—	2,678,147	—	—	2,678,147
リース資産	—	117,910	—	117,910	11,995	11,995	105,915
建設仮勘定	90,301	1,960,437	186,053	1,864,686	—	—	1,864,686
有形固定資産計	32,635,171	3,089,660	1,214,536	34,510,295	21,975,098	1,480,835	12,535,197
無形固定資産							
のれん	—	45,000	—	45,000	9,000	9,000	36,000
借地権	2,790	—	—	2,790	—	—	2,790
ソフトウェア	37,656	9,514	—	47,170	15,642	7,999	31,527
リース資産	—	13,782	—	13,782	1,740	1,740	12,041
その他	27,511	10,700	3,900	34,311	9,889	540	24,421
無形固定資産計	67,958	78,996	3,900	143,054	36,273	19,280	106,781
長期前払費用	3,181	—	3,181	—	—	1,773	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	吉野原工場	化成品製造棟	172,762千円
建物	大阪支店	支店改修工事	119,300千円
機械及び装置	吉野原工場	化成品製造設備	326,417千円
建設仮勘定	土岐工場	化成品製造設備	947,855千円
建設仮勘定	羽生工場	インキ製造設備	500,958千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	田端工場	インキ製造設備廃棄	274,731千円
機械及び装置	羽生工場	インキ製造設備廃棄	105,838千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	567,369	245,139	78,492	64,897	669,119
賞与引当金	520,642	430,362	520,642	—	430,362
役員退職慰労引当金	311,877	24,866	17,470	—	319,273

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

(1) 現金及び預金

種別	金額(千円)
現金	21,663
預金の種類	
当座及び普通預金	1,088,307
通知預金	100,000
小計	1,188,307
計	1,209,970

(2) 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
共立印刷(株)	511,464
(株)リフコム	388,747
(株)オフセットクリーン	334,944
(株)コニカミノルタサプライズ	144,716
吉比化成(株)	104,268
その他	6,051,093
合計	7,535,235

b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	2,001,752
" 5月	1,803,259
" 6月	1,608,386
" 7月	1,227,210
" 8月以降のもの	894,626
計	7,535,235

(3) 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
興銀リース(株)	806,421
(株)プライムポリマー	414,317
三菱UFJリース(株)	394,747
共同印刷(株)	365,668
末広印刷(株)	256,636
その他	7,304,255
合計	9,542,046

b 売掛金回収状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
11,795,214	57,280,947	59,534,115	9,542,046	86.2	68

(注) 上記各欄には消費税等が含まれております。

(4) たな卸資産

a 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
印刷関連資材 (注) 1	366,617
加工品 (注) 2	676,197
計	1,042,814
製品	
印刷インキ	826,502
化成品	1,781,624
計	2,608,126

(注) 1 ブランケット、P S版、印刷機械他

2 プラスチックネット他

b 仕掛品

項目	金額(千円)
印刷インキ	337,293
化成品	1,036,793
計	1,374,087

c 原材料及び貯蔵品

項目	金額(千円)
印刷インキ	592,774
化成品	620,534
燃料、消耗品等	3,043
計	1,216,351

## 2 負債の部

### (1) 支払手形

#### a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ムサシ	280,476
昭永ケミカル(株)	156,306
井関産業(株)	150,641
大同化成工業(株)	135,438
サンユー機材(株)	117,500
その他	1,324,009
合計	2,164,373

#### b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	647,151
” 5月	570,019
” 6月	561,416
” 7月	385,786
計	2,164,373

### (2) 買掛金

#### 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
荒川化学工業(株)	452,409
(株)プライムポリマー	406,183
富士フィルムグラフィックシステムズ(株)	376,013
MKVプラテック(株)	364,754
東永産業(株)	346,420
その他	6,115,863
合計	8,061,645



## (3) 短期借入金明細

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	2,200,000
中央三井信託銀行(株)	1,600,000
(株)りそな銀行	1,200,000
(株)三井住友銀行	1,000,000
(株)三菱東京UFJ銀行	900,000
合計	6,900,000

## (4) 1年内返済予定の長期借入金明細

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	391,000
中央三井信託銀行(株)	344,000
(株)日本政策投資銀行	151,400
三菱UFJ信託銀行(株)	132,000
(株)損害保険ジャパン	124,000
(株)三井住友銀行	97,000
(株)三菱東京UFJ銀行	80,000
明治安田生命保険(相)	68,000
(株)りそな銀行	56,000
東京海上日動火災保険(株)	40,000
(株)新生銀行	30,000
合計	1,513,400

(5) 設備関係支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)城座電機工業所	144,846
浅田鉄工(株)	57,750
(株)大原計機製作所	15,120
川崎機電(株)	11,964
その他	47,097
合計	276,778

b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	20,253
” 5月	14,583
” 6月	80,818
” 7月	161,122
計	276,778

## (6) 長期借入金明細

借入先	金額(千円)	返済期日
(株)みずほ銀行	980,000	平成23年2月28日～平成26年3月31日
中央三井信託銀行(株)	778,000	平成23年3月31日～平成26年3月31日
(株)日本政策投資銀行	398,000	平成23年3月31日～平成26年3月31日
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000	平成25年3月29日～平成26年2月28日
(株)損害保険ジャパン	276,000	平成23年3月31日～平成26年3月31日
(株)三井住友銀行	232,000	平成23年3月31日～平成26年3月31日
三菱UFJ信託銀行(株)	174,000	平成23年3月31日～平成25年3月29日
(株)りそな銀行	164,000	平成23年2月28日～平成26年3月31日
明治安田生命保険(相)	162,000	平成23年3月31日～平成26年3月31日
東京海上日動火災保険(株)	58,000	平成23年3月31日～平成25年3月29日
(株)新生銀行	42,000	平成25年3月29日～平成26年3月31日
合計	3,564,000	

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り および買増し	
事務取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取および買増手数料	別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行なわれ、単元未満株式の買増しは次のとおりとなりました。

当社の単元未満株式を保有する株主は、株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第136期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第137期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月13日関東財務局長に提出。

第137期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出。

第137期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出。

#### (3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第135期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成20年9月9日関東財務局長に提出。

事業年度 第136期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年9月9日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

東京インキ株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	井 上	東	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田 島	祥 朗	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京インキ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京インキ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

東京インキ株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	井 上	東	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田 島	祥 朗	Ⓔ

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京インキ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京インキ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京インキ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東京インキ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

東京インキ株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	井 上	東	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田 島	祥 朗	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京インキ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第136期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京インキ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

東京インキ株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	井 上	東	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田 島	祥 朗	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京インキ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第137期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京インキ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 内部統制報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の4第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年6月29日

**【会社名】** 東京インキ株式会社

**【英訳名】** TOKYO PRINTING INK MFG. CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 大橋 淳 男

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 東京都北区田端新町2丁目7番15号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長大橋淳男は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的重要性を考慮して決定しており、当社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社及び持分法適用関連会社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の連結売上高を指標とし、概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の2第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成21年6月29日
<b>【会社名】</b>	東京インキ株式会社
<b>【英訳名】</b>	TOKYO PRINTING INK MFG. CO., LTD.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 大橋 淳 男
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	—
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都北区田端新町2丁目7番15号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 大橋淳男は、当社の第137期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。



